

2023 年全国組織担当者会議 in 福岡 報告

組織部 浜田

大阪連盟組織部から下窪と浜田が出席した。各々の講演・報告の概要(&感想)について報告する。尚、今回の会議は1名分の交通費は全国連盟から支給された。

【日時・会場】 2023年6月10日(土)～11日(日) 福岡県立社会教育総合センター

【プログラム】 参加者:40名 22団体(近畿は京都・和歌山・大阪)

6月10日(土) 13時20分～18時

主催者挨拶 日本勤労者山岳連盟会長 浦添嘉徳

特別講演 日本勤労者山岳連盟・理事長 川嶋高志

基調報告 全国連盟組織部・部長 久保典子

各地方連盟活動報告・質疑、討議 6地区(北海道、千葉、埼玉、岡山、香川、福岡)

6月11日(日) 9時～12時 活動報告・質疑、討議の続き



■主催者挨拶

登山文化の継承・維持することが大事。会員数の最大は23779名、昨年末は16814名で6965名の減少となった。減少の要因は高齢化、保険業法の改正による労山基金の変更、遭難による脱退。コロナ化でも登山学校(教室)を取り組んでいる会は増加している。

■特別講演 「労山2019年～2023年 安全登山とココヘリ・コンパス」

登山者が組織を作る目的は登山できる環境の整備にある。また、登山道、水場・トイレの整備宿泊場所の確保、自然環境の保全、不慮の事故への対応などである。山岳団体としての基本的な役割は「山岳関係情報と同行者の獲得」、「登山技術と知識習得」、「山岳遭難対策」と考える。最近では警察や防災ヘリが整備され、山岳救助活動が普及してきている。しかし、山岳遭難、死亡行方不明事故(20年間で166人)は減っていない。山岳遭難の減少に期待するココヘリとコンパスを紹介する。

★ココヘリは2016年に会員制ヘリコプター捜索サービス「ココヘリ」として再出発。山岳地等において遭難者を早期に発見するサービス。労山会員の入会会員数は現在2016人。

★コンパス(登山届システム)はスマートフォンやWebサイトで登山届け、位置情報を共有する。2022年12月現在、32都道府県と43自治体・警察等と協定を締結。コンパスの概要(システムの特徴・ネットワーク・実例報告)の説明があった。

■基調報告

今回の会議は全国各地地方連盟で取り組まれている経験を交流し、組織拡大における特有の悩みや課題等を率直に語り合い、情報交換できることを目的としている。会議のためのアンケートが38都道府県から回答があった。役員の人材不足・高齢化(世代交代)による会の維持が困難、会員数の減少などの運営で悩んでいる地方連盟がほとんど(37/38連盟)であった。

■各地方連盟活動報告及び意見 概要報告

★北海道:連盟で毎年、市民登山教室を開催し、参加者を中心に新しい会ができています。ほとんどの会はHPを作成している。活動的な会はSNSやFacebookも取り組む。積極的に登山者・ハイカー

のニーズに応える公開山行、登山教室、登山入門教室等を取り組む。会員が辞めない会作り大事。

★千葉県連: 高齢化に対し、街歩き等高齢者でも永く参加してもらう取り組みを企画。会に対応できない技術講習は県連、全国連を利用。アルパイン系の会は比較的若い会員が入会している。

★埼玉県連: 重点活動で各会の HP にアクセスできる

QRコードのついた名刺大を作成(80枚/人×会員数))し、全会員に配った。(右記の名刺)

埼玉登山会員が集う1泊2日の登山祭典を開催。

課題として連盟の役員が少なく、各会へ協力を依頼。

★岡山県連(倉敷 HC): 会員外対象のハイキングスクール

から入会者が急増した。コロナ禍により中断、2022年

は受講者56名、そのうち46名入会した。2023年受講者は71名である。スクールの工夫は、会場を倍の大きさに、宣伝は公報紙へ掲載、チラシを山の店に配置、会員全員による口コミとチラシの配布。コロナに対応するテントや宿の宿泊を工夫した。

★香川県連: 会員増のため次の取り組みを行う。①県連 HP 及び各会の HP の充実を図る。②地域毎に登山学校を公募する。③公募登山を実施。④会員のモチベーションアップに写真展を行う。(新聞・テレビに紹介)⑤登山店にチラシを置く。入会の敷居を低くするため、お試し入会制度(3ヶ月程度の会費で入会)で入会し本入会に繋げる。他に、東部地区4会で、長期の市民学校に対抗して日曜ごとの登山学校を2回~3回開催する。県連・各会の役員の高齢化が進んでおり、あと5年で運営がおぼつかなくなる危機感から、各会の50歳以下の会員によるヤングメンバーズ委員会を立ち上げ、各会及び県連の担い手の育成と交流を図るため年4回の冬山・日本アルプス山行を計画。

★福岡県連: 会員拡大の取り組みの工夫として、YAMAPでの募集告知やInstagramに専用アカウントを持ち投稿するなどステップアップした情報発信をする。その他、山行時、声掛けし連絡先の名刺を渡す。清掃ハイクで会名と清掃活動をしている旨の旗や張り紙をザックに付ける等して地道な活動も継続している。県内の他山岳団体と共同による登山イベント「夏山フェスタ in 福岡」6/24・25を継続して取り組み、その際に労山リーフレットを配布する。課題として、高齢化と若い世代の組織離れがある。展望としては趣意書の「権利としての登山」を掲げていることが労山であることの視点を。

★その他の発言: 京都ではYAMAPのコミュニティで体験山行案内をして20名以上入会した。全国連盟から労山リーフレット(各会へ200部/年無料)を活用して下さいと。佐賀県連から、新入会員のフォローアップ、会報作り、山行をみんなで取り組むことが大事。福島連盟から労山の仲間が助けてくれた。

<感想> 高齢化による影響で会の脱退や会員数の減少が各県連ともにありますが、全会員でHPの更新や新たにSNSを積極的に取り組んでいる会、登山学校に取り組んでいる会、地域で活動している会は会員が増えています。高齢化やコロナの影響のため会や連盟で会員との繋がりや信頼関係が希薄になっているように感じます。山登りを始めた頃の気持ちに立ち返り、会員や一般登山者の要求に応え、自らも楽しみ会員同志が繋がる会員拡大の基本に戻ることが必要だと思いました。



2019年以來の4年振りに、全国連盟浦添会長、川嶋理事長の出席もと、22都道府県の組織担当者が北海道から鹿児島まで40名が集まり福岡県立社会教育総合センターで開催されました。

全国組織久保部長からの報告では、全国会員数は2001年23779名を最高に減少し、2008～2014は横ばいで、2022年は16814名、6965名の減少となっています。このままでは毎年400から500名の会員が減少し12年から15年後には1万名を割る会員数になる予測です。全国連盟が作り上げてきた登山文化を発展させ継承させるためには組織を維持し発展させ、会員の維持、拡大強化が求められています。2013年6月に組織拡大強化の交流集会が開催されています。全国連盟が行ったアンケートでは、地方連盟33団体からの回答がありました。

- | | |
|---|-------------|
| 1. 連盟組織担当者を置いている。—23 | ・置いていない—10 |
| 2. 会員拡大について総会で討議している—21 | ・討議していない—8 |
| 3. 会員拡大について取り組んでいる会がある—30 | ・取り組んでいない—3 |
| 4. 登山学校、教室を開催している—11 (終了時に会員入会を呼び掛けている) | |
| 5. ホームページによるPR・活用している—15 | |
| 6. ブログ、SNSのPR・活用—5 (長野 Facebook、神奈川 SNS、山口コンパス) | |
| 7. 新聞フリーペーパー掲載—4 (全国連盟のリーフレット、自治体の広報掲載) | |
| 8. 名刺作り、声掛けなどしている。—5 (各会HPにアクセスできるQRコード) | |
| 9. 公開(体験)山行など実施している。—8 | |
| 10. 山行での声掛け。2 (鹿児島は名前入りのTシャツを着用してPRしている) | |
- 各県連で悩んでいる事は共通して会員が減少している事。

①会員の高齢化で会運営が出来ない。②山登りには付いて行けない悩みが多い。北海道は若手の登山志向者が多く若手集まりの運営でどんどん増えている。若手層から分裂した会も伸びている。会名は横文字が有利との報告があった。

(感想) 今の登山には元気が足りません。会員同士の交流や他の会員、連盟役員同士の交流も足りません。元気を取り戻す特効薬は無いものか。元気を取り戻すには個人個人が元気な体を持つ事です。年齢を重ねるごとに何もしないと衰えてきます。衰えている足・腰に肥しを与えてみませんか。筋トレする事で、衰えた体に元気が戻り、生き生きとした若返りで希望が出てくるのではないのでしょうか。健康で元気であり続ける為にも続けて行きたい筋トレ。組織拡大につなげたい。